

第7期
決算公告

〔 自 2021年9月1日
至 2022年8月31日 〕

株式会社ひかりホールディングス
岐阜県多治見市笠原町1223番地の14

貸借対照表

(2022年8月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	177,880	流動負債	627,463
現金及び預金	42,021	関係会社短期借入金	252,171
関係会社短期貸付金	98,493	1年内償還予定の社債	28,000
仮払金	958	1年内返済予定の長期借入金	71,052
前払費用	2,832	未払金	249,758
未収入金	19,058	未払費用	10,381
未収法人税等	9,315	未払法人税等	593
未収消費税等	5,041	前受金	2,392
立替金	159	預り金	5,793
固定資産	937,090	リース債務	6,545
有形固定資産	56,361	賞与引当金	775
建物	23,881	固定負債	346,717
建物附属設備	5,462	社債	137,000
構築物	4,898	長期借入金	193,644
工具、器具及備品	847	長期未払金	1,005
リース資産	21,272	長期リース債務	15,067
無形固定資産	3,633	負債合計	974,180
ソフトウェア	3,633	純資産の部	
投資その他の資産	877,095	株主資本	139,852
関係会社株式	870,424	資本金	52,035
出資金	10	資本剰余金	182,802
敷金	6,357	資本準備金	20,835
繰延税金資産	303	その他資本剰余金	161,967
		利益剰余金	△53,009
		その他利益剰余金	△53,009
		繰越利益剰余金	△53,009
		自己株式	△41,975
		新株予約権	937
		純資産合計	140,790
資産合計	1,114,970	負債・純資産合計	1,114,970

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 2021 年 9 月 1 日
至 2022 年 8 月 31 日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		198,118
売 上 総 利 益		198,118
販売費及び一般管理費		271,106
営 業 損 失 (△)		△ 72,988
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	988	
受 取 配 当 金		
雑 収 入	2,837	3,825
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	6,693	
社 債 利 息	209	
社 債 発 行 費 償 却	2,191	
雑 損 失	1,025	10,120
経 常 損 失 (△)		△ 79,283
税 引 前 当 期 純 損 失 (△)		△ 79,283
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		△ 841
法 人 税 等 調 整 額		106
当 期 純 損 失 (△)		△ 80,018

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております

株主資本等変動計算書

〔 自 2021年 9月 1日
至 2022年 8月 31日 〕

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	52,035	20,835	161,967	182,802	27,009	27,009
当期変動額						
当期純損失(△)					△80,018	△80,018
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	△80,018	△80,018
当期末残高	52,035	20,835	161,967	182,802	△53,009	△53,009

	株主資本		新株予約権	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計		
当期首残高	△28,925	232,921	937	233,859
当期変動額				
当期純損失(△)		△80,018		△80,018
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△13,050	△13,050	—	△13,050
当期変動額合計	△13,050	△93,068	—	△93,068
当期末残高	△41,975	139,852	937	140,790

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式：移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を含む）及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物	22年
建物附属設備	9～18年
構築物	10年
工具、器具及び備品	3～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度分に見合う分を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 20,701千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 98,493千円

短期金銭債務 252,171千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 152,500千円

営業取引以外の取引による取引高

受取利息 988千円

受取配当金	45,618 千円
支払利息	6,693 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度末における発行済株式に関する事項

普通株式 288,200 株

- (2) 当事業年度末における自己株式に関する事項

普通株式 30,700 株

- (3) 配当に関する事項

該当事項はありません。

- (4) 当事業年度末における新株予約権に関する事項

第1回新株予約権

目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	176,900 株
新株予約権の残高	1,769 個

第3回新株予約権

目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	19,000 株
新株予約権の残高	190 個

第4回新株予約権

目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	9,000 株
新株予約権の残高	90 個

第6回新株予約権

目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	18,100 株
新株予約権の残高	181 個

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金等であります。

6. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

(金融商品に対する取組方針)

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等の金融機関からの借入及び新株発行による方針であります。また、デリバティブ取引に関しては行わない方針であります。

(金融商品の内容及びそのリスク)

営業債権である未収入金等は、そのほとんどが関係会社に対するものであります。

営業債務である未払金等は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(金融商品に係るリスク管理体制)

① 信用リスク (取引先の契約不履行等に係るリスク) の管理

営業債権である未収入金等は、そのほとんどが関係会社に対するものであり、担当者が所定の手続きに従い、債権回収の状況を定期的にモニタリングし、支払遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

② 資金調達に係る流動性リスク (支払期日に支払いを実行できなくなるリスク) の管理

未払金等については月次単位での支払予定を把握するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(金融商品の時価等に関する事項についての補足説明)

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	42,021	42,021	—
(2)関係会社短期貸付金	98,493	98,493	—
(3)未収入金	20,043	20,043	—
資産計	160,559	160,559	—
(1)関係会社短期借入金	252,171	252,171	—
(2)未払金	249,758	249,758	—
(3)社債 (1年内償還予定を含む)	165,000	164,345	△654
(4)長期借入金 (1年内返済予定を含む)	264,696	264,696	—
(5)リース債務 (1年内返済予定を含む)	21,612	21,731	119
負債計	953,239	952,703	△535

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、(2)関係会社短期貸付金、(3)未収入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)関係会社短期借入金、(2)未払金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債 (1年内償還予定を含む)、(4)長期借入金 (1年内返済予定を含む)、(5)リース債務 (同)

元利金の合計額を新規に同様の社債発行、借入又はリース取引等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 非上場株式 (貸借対照表計上額 870,424千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表に含めておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	事業の内容又は職業	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	(株)ひかり工芸	所有 直接 100.0	タイル・石材 加工販売事業	経営指導料	30,000	—	—
				利息の支払	622	未払金	12,760
				資金の借入	62,240	関係会社 短期借入金	62,240
	(株)ケイズクラブ	所有 間接 100.0	タイル・石材 加工販売事業	経営指導料	12,000	未収入金	1,133
				資金の貸付 資金の回収	7,682 7,682	関係会社 短期貸付金	—
				資金の借入 資金の返済	66,240 57,682	関係会社 短期借入金	8,557
	(株)セラミックワ ン	所有 直接 100.0	総合建材事業	経営指導料 利息の受取	38,500 894	未収入金	10,083
				資金の貸付 資金の回収	162,649 73,155	関係会社 短期貸付金	89,493
				資金の借入 資金の返済	36,749 36,749	関係会社 短期借入金	—
	エムエイトア イ(株)	所有 直接 100.0	電気通信工事 事業	経営指導料 受取配当金	72,000 45,618	未収入金	6,737
				利息の支払	1,817	未払金	230,286
				資金の借入 資金の返済	344,637 163,263	関係会社 短期借入金	181,373
	小林工業(株)	所有 直接 100.0	土木工事業	—	—	—	—
				—	—	—	—
(株)CI'S イノベー ションズ	所有 直接 100.0	保険代理店事業 及びファイナン シャルアドバイ ザー事業	利息の受取	90	—	—	
			資金の貸付	9,000	関係会社 短期貸付金	9,000	

(注1) 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注2) 取引条件については、一般の取引先と同等の条件によっております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等

該当事項はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 546円75銭

1株当たり当期純利益 △310円75銭

9. 重要な後発事象に関する注記

(共通支配下の取引 (連結孫会社の完全子会社化))

当社の完全子会社であるエムエイトアイ(株)は、2022年9月29日開催の臨時取締役会において、同社が保有する小林工業(株) (同社の完全子会社であり当社の連結孫会社) 株式のすべてを当社に対して現物配当することを決議いたしました。

(1) 取引の概要

① 連結孫会社の完全子会社化の目的及び理由

小林工業(株)は当社グループにおける土木工事業セグメントを担っております。災害立国である我が国において、公共性の高い土木工事のニーズは今後ますます高まることが想定されます。土木工事においては、ドローン等を活用しての現場撮影及び測量、工事の進捗管理、土量管理など、今後デジタルトランスフォーメーション(DX)化が求められます。このような技術進歩に迅速に対応するため、当社が小林工業(株)を完全子会社化することにより、更なるサービスの向上並びにグループ経営の効率化を進めることを目的としております。

② 現物配当に関する事項

1. 配当財産の種類及び帳簿価額の総額

会社名	株式数	持株比率	帳簿価額
小林工業(株)	普通株式 412,500株	100.0%	190,740千円

2. 当社に対する配当財産の割当に関する事項

現物配当の効力発生日時点においてエムエイトアイ(株)の発行済株式のすべてを有する当社に対して、配当財産のすべてが割当てられます。

また、配当原資は利益剰余金であり、現物配当の効力発生日時点における小林工業(株)の株式の帳簿価額分が減少する予定です。

3. 効力発生日

2022年10月1日

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、「共通支配下の取引」として会計処理を行う予定です。